

- Mr. Carp Pyo Hong: Planning Officer, The Planned Parenthood Federation of Korea, Seoul
 年月日: 1968年12月18日
 用務: 日本の人口問題の研究状態の調査
 連絡機関: IPPF, 西太平洋地域事務局
- Dr. Lucien A. Gregg: The Rockefeller Foundation, Quezon City, Rizal, The Philippines
 年月日: 1968年12月18日
 用務: アジアの人口問題についての討議
 連絡機関: 国立公衆衛生院 (曾田長宗院長)

第 41 回 日 本 社 会 学 会 大 会

第41回日本社会学会大会は、昭和43年10月20・21日の両日、早稲田大学において開催された。一般研究報告は、基礎理論、集団・組織・リーダーシップ、社会心理・社会意識、家族、農・漁村、社会病理、社会学史、産業・労働、都市、地域、社会病理・社会福祉の12部会に分かれ、計40題の報告があった。

今年度はシンポジウムはなく、昨年度から設けられたテーマ部会として、「理論」部会「機能主義は社会変動を処理しうるか?」、 「家族」部会「役割構造の分析」、 「小集団」部会「小集団研究の新分野」、 「社会病理・社会福祉」部会「犯罪研究はどう集められてきたか、 どうあるべきか—その基本的解明」、 「地域」部会「地域再編成と住民の対応」、 「産業・労働」部会「産業合理化過程における地域産業と労働者の状態」、 「政治」部会「政治意識と投票役割」、 「マス・コミ」部会「マーケティング・コミュニケーションをめぐる2、3の問題」の8部会において、それぞれ3、4題ずつ計25題の報告があり、これをめぐって討論が行なわれた。

本研究所からは上田正夫 (人口政策部長)、 黒田俊夫 (人口移動部長)、 駒井 洋 (人口資質部資質科)、 柴田弘捷 (人口政策部政策科) の4技官が出席したが、一般報告のうち、人口に直接関係のあるものは次の2題にすぎなかった。

移動が地域人口の年齢構造と再生産に及ぼす影響……………上 田 正 夫
 人口集積の構造と変動……………黒 田 俊 夫
 (上田正夫記)

国際家族計画連盟1968年西太平洋地域会議

1968年10月15・16の両日、韓国のソウル市郊外にある Christian Academy House で、西太平洋地域の家族計画会議 (International Planned Parenthood Federation, Western Pacific Regional Training and Seminar) が開かれた。この会議に出席した国々は、韓国をはじめ台湾、香港、シンガポール、インド、琉球、日本で、他に特別にアフリカのケニア、ウガンダの代表も列席した。本研究所からも篠崎信男技官 (人口資質部長) がこれに参加した。

15日の朝から始まったこの会議は、型どおり韓国の厚生大臣のあいさつもあってはなばなしい幕開きであるが、会議のテーマは「基本的人権としての家族計画」 (Family Planning as a Fundamental Human Right) であり、第1の subject は Motivation, 第2は Administration and Organization で15日は終わり、翌16日は、第3として Methodology, そして最後は Evaluation である。合計18人 (日本、琉球、

韓国、香港、台湾)がペーパーを提出して討議にはいったのであるが、日本からのペーパーは寺尾琢磨教授の“Impact of Education on Family Planning”, 愛育会の我妻氏の“Intra Uterine Devices Practice in Japan”, それに篠崎の“Fertility Reduction by Family Planning Program in Japan”の3編であった。

会議全体を通じて感じたことは、第1回の西太平洋地域会議を日本で開いたころからみると格段の相違で、つまり会議の形式が進歩したことである。以前、香港で本会議を開催したとき出席した印象からみると、さらに権威が高まりつつあることは否定できない。つまりこの会議には正式メンバー以外に、前記のアフリカ地域や南アジア地域からの参加もあり、さらに国連のWHOからも参加していることから察せられる。

ただ問題は、今日の日本の家族計画の現実と東南アジアのそれとは開きがあることで、日本はなにも新式の受胎調節技術を導入しなくても出生率は最低になっているということである。したがって、なにを参考としてアジアの人々に実証的に参考となる具体的発言があるかどうかということになると、さまざまな壁に直面せざるをえないのである。先方は過剰人口の悩みで、なんとしても自然増加率を1%に早くもっていきたいという数の問題である。しかし、西太平洋地域の国々は台湾を始め韓国でもかなりの効果を示し始めている。運動としては香港が最も活動的で、また効果的なやり方をしているのが注目された。

最後は、日本の加藤シズエ女史が chairman として閉会の言葉を述べたが、このなかでやはり日本の北海道大会(昭和43年母子衛生家族計画全国大会, 10月7・8日)で問題になった話を巧みに織り込みながら、家族計画ということについての技術以外の問題提起を含めて、その重要性を喚起した closing speech はみごとなものであったと思う。

(篠崎信男記)

ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会

東西センター「人口研究プログラム」国際諮問委員会第1回会議(East-West Center Population Studies Program International Advisory Committee Meeting)が1968年12月16・17日の2日間、ハワイ・ホノルルの東西センターにおいて開催され、本研究所の黒田俊夫技官(人口移動部長)もこれに出席した。この国際諮問委員会はアジア(オーストラリアを含めて)側から10名、アメリカ側から議長の Dr. P. M. Hauser を含めて6名、合計16名の委員によって構成されている。

今回の会議では、アメリカ側の3名、アジア側では1名の欠席者があり、出席者は12名であった。アジア側は韓国(C. S. Roh), 日本(黒田俊夫), 台湾(L. P. Chow), フィリピン(M. B. Concepcion), インドネシア(Kartono Gunawan), タイ(Visid Prachuabmoh), マレーシア(S. S. Hock), オーストラリア(N. McArthur)の8か国からそれぞれ委員が出席した。

東西センターの「人口研究プログラム」は、1968年6月連邦政府(A. I. D.)から374万ドルの5か年計画予算の資金をもって始められた画期的な人口大プロジェクトである。このプログラムの構想は、1967年7月のEWCとUH(ハワイ大学)の共同主催会議に始まり、アジア専門家に対するアンケート、Dr. Hauserを含む3人専門委員会の検討を経て、1968年6月最終的に決定されたものである。

このプログラムの活動は、とくにアジアに重点をおいた人口分野の教育・訓練・研究・調査・情報整備にあり、そしてアジアおよび太平洋地域の人口ダイナミクス処理の知識、能力の増大を通じて人口問題解決のための action and problems-oriented な人口活動を究極の目標としている点に重大な特徴がある。

アジア側の委員はすべて Organization of Demographic Associates の代表者であり、その点においてこの「人口研究プログラム」とODAグループとの緊密な協力体制が期待される。

なお、第1回組織委員会会議の agenda は次のとおりである。

(黒田俊夫記)